

中期財政計画 工程表

～財政健全化に向けた取組方針～

令和8年2月

静 岡 県

概 要

策定の趣旨

- R8当初予算を踏まえた中期財政計画のローリング（試算）を実施した上で、中期財政計画の目標達成を確実なものとするため、財政健全化に向けた取組方針及び具体的な取組を示す

財政健全化に向けた取組方針

【収支差】不斷の見直しにより収支差（ミスマッチ）を縮小させるとともに、必要な財政調整用基金残高を確保（目標：500億円）

【資金手当債】R10に発行ゼロ

【県債残高】R16末に通常債残高を1,000億円程度削減（R6末比）
⇒R10末に通常債残高を300億円程度削減（R6末比）

主な取組内容

- 定員適正化計画の実行（今後の人団減少を踏まえた職員数の適正化）
- ファシリティマネジメントの推進（県有施設の総量適正化）
- 投資的経費の見直し（大規模プロジェクト等）ほか

R8当初予算を踏まえた財政見通し（収支差）

R8当初予算の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>サマーレビューによる事業見直しや国庫等の確保努力により、R8当初予算の収支差は縮小</u> (△640億円（編成通知時試算）→ △285億円（今回）) ○ 当初予算編成後の<u>財政調整用基金残高は、54億円→180億円まで回復</u>（R8給与改善費60億円を積立）
今後の取組方針（目標）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後の収支差は、R7.2試算と比較して改善しているものの、義務的経費の伸びなどにより、自然体では拡大する見込み ○ 収支差縮小のために、R8当初の取組成果に加え、<u>不断の見直しを実施</u>

<収支差(当初予算編成時)>

(単位：億円)

区 分		R7	R8	R9	R10
R7.2試算（※R8は編成通知時試算額）		△550	△640	△562	△548
今 回 (R8当初反映)	自然 体	△550	△285	△292	△335
	不断の見直し	(136)	(166)		不断の見直しが必要
	改革反映	△550	△285		

R8当初予算を踏まえた財政見通し（県債残高）

R8当初予算の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>資金手当債の発行額を漸減 (R7 : 80億円、 R8 : 50億円)</u>
今後の取組方針(目標)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 財政健全化と未来への投資への両立を実現するため、<u>資金手当債の発行を解消 (R9 : 30億円、 R10 : 0億円)</u> ○ <u>R16末に通常債残高を1,000億円程度削減</u>(R6末比) ⇒<u>R10末に通常債残高を300億円程度削減</u>(R6末比)

<通常債残高の推移>

(単位：億円)

区分		R6	R7	R8	R9	R10
R7.2試算	資金手当債発行額	70	90	90	90	90
	通常債残高	15,845	15,809	15,767	15,793	15,762
今回 (R8当初反映)	資金手当債発行額	70	80	50	資金手当債の発行を解消	
	通常債残高	15,846	15,828	15,714		

財政見通しの試算方法

- 以下を前提条件として試算

区分		主な推計方法
歳出	義務的経費	[人件費]給与改定 + 2%/年 (~R10) [扶助費]高齢者人口等に基づき推計 [公債費]金利3.0% (10年債) ほか
	税収関連法定経費	税収に連動して推計
	投資的経費・その他	大規模事業: 年次計画額、その他: R8同額
歳入	県税・地方交付税等	一般財源総額(~R10): +2.1%/年 (R6~8地財伸び) 一般財源総額(R11~): +1.3%/年 (直近10年本県伸び)
	県債	<u>資金手当債: R10に発行ゼロ</u>
	国庫支出金等	歳出と連動して推計

- 不断の見直しによる効果額として、50億円／年を見込む

今後の取組方針 ①

- 不断の見直しによる収支差（ミスマッチ）の段階的な縮小と
必要な財政調整用基金残高の確保（目標：500億円）

<収支差（ミスマッチ）と財政調整用基金残高の見通し（当初予算編成時）>

（単位：億円）

区分	R7	R8	R9	R10	R16
収支差（R7.2試算）	△550	※△640	(△562)	(△548)	(△520)

※R8は編成通知時の試算

サマーレビュー等により水準が改善

収支差（今回試算） A	△550	△285	△242	△235	△200
うち不断の見直し	136	166	50	50	50

財政調整用基金残高 B	54	180	255	318	565
-------------	----	-----	-----	-----	-----

収支差+基金残高 A+B	△496	△105	+13	+83	+365
--------------	------	------	-----	-----	------

今後の取組方針 ②

- R10までに資金手当債の発行額をゼロ
- R16末に通常債残高を1,000億円程度削減 (R6末比)
⇒ R10末に通常債残高を300億円程度削減 (R6末比)

<通常債残高(決算ベース)>

(単位: 億円)

区分		R6	R7	R8	R9	R10	R16
R7.2 試算	資金手当債 発行額	70	90	90	90	90	90
	通常債残高	15,845	15,809	15,767	15,793	15,762	15,848
工程表(今回)	資金手当債 発行額	70	80	50	30	0	0
	通常債残高	15,846	15,828	15,714	15,600	15,475	14,792

△371
△1,054

歳出・歳入の見直し方針

○改革強化期間中(R8～R10)において、不斷の見直しを実施

R8の取組成果(△166億円)を維持しつつ、R9、R10で50億円/年を見直し

＜見直しの基本方針＞

- ・今後の人ロ減少を踏まえた職員数の適正化
- ・人口減少に対応した県有施設の総量適正化
- ・費用対効果や政策目的等を踏まえた投資的経費の見直し
- ・金利上昇局面における県債調達方法の見直し
- ・コストを意識した事務事業の効率化やメリハリ付けの徹底
- ・真に税収増加に繋がる事業への転換を図り、歳入確保を強化

改革強化期間における具体的な取組

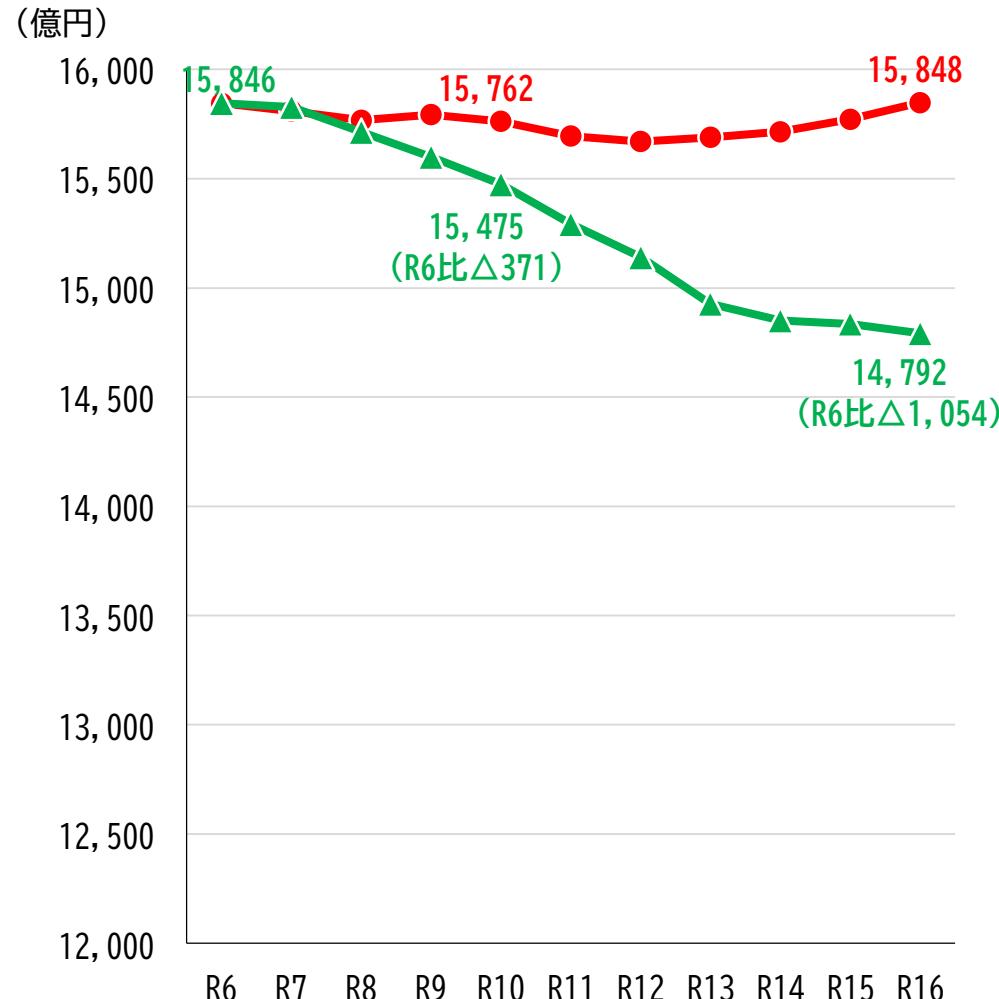
- 中期財政計画の目標達成に向け、改革強化期間における
具体的な取組を工程表に位置付け <目標額>R9、R10：△50億円／年

<主な取組>

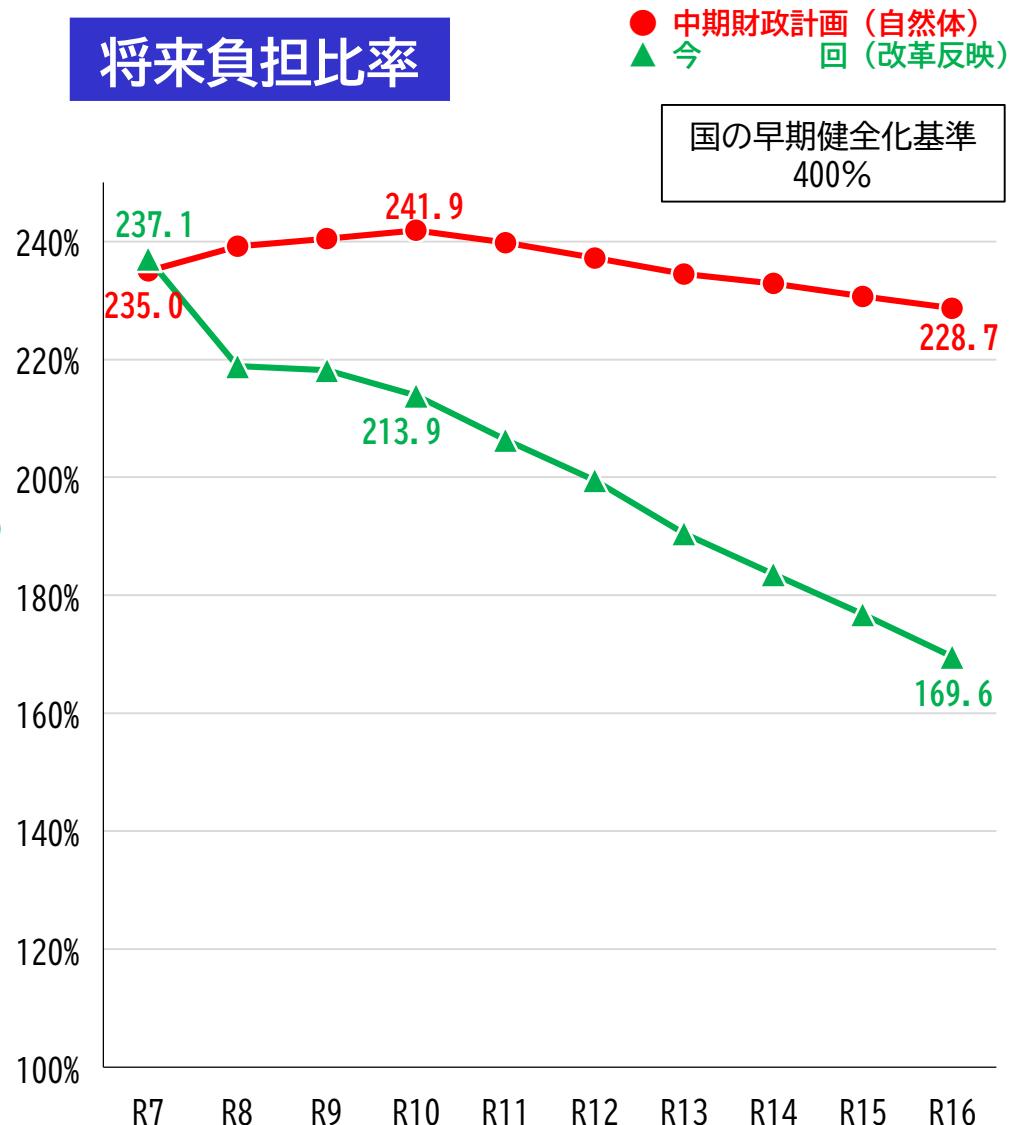
区 分	R7	R8	R9	R10
人 件 費	定員適正化 計画策定	定員適正化計画の実行(職員数の適正化)		
ファシリティ マネジメント	県有施設の あり方に関する 方針策定	各施設のあり方 の方向性決定	・中期維持保全計画等の見直し ・維持管理コストの最適化	
投 資 的 経 費	・国庫の最大限活用、繰越額の縮減 ・大規模プロジェクトについて、実施時期や規模、運営手法等を検討 ・費用対効果、政策目的等を踏まえた個別施設整備計画の見直し			
そ の 他	・県債調達方法等の見直し（県債発行年限の短期化ほか） ・県単独補助金の総点検及び補助率等の見直し ・外郭団体の点検・評価、あり方検討 ほか			

財政指標の推移①

県債残高(通常債残高)

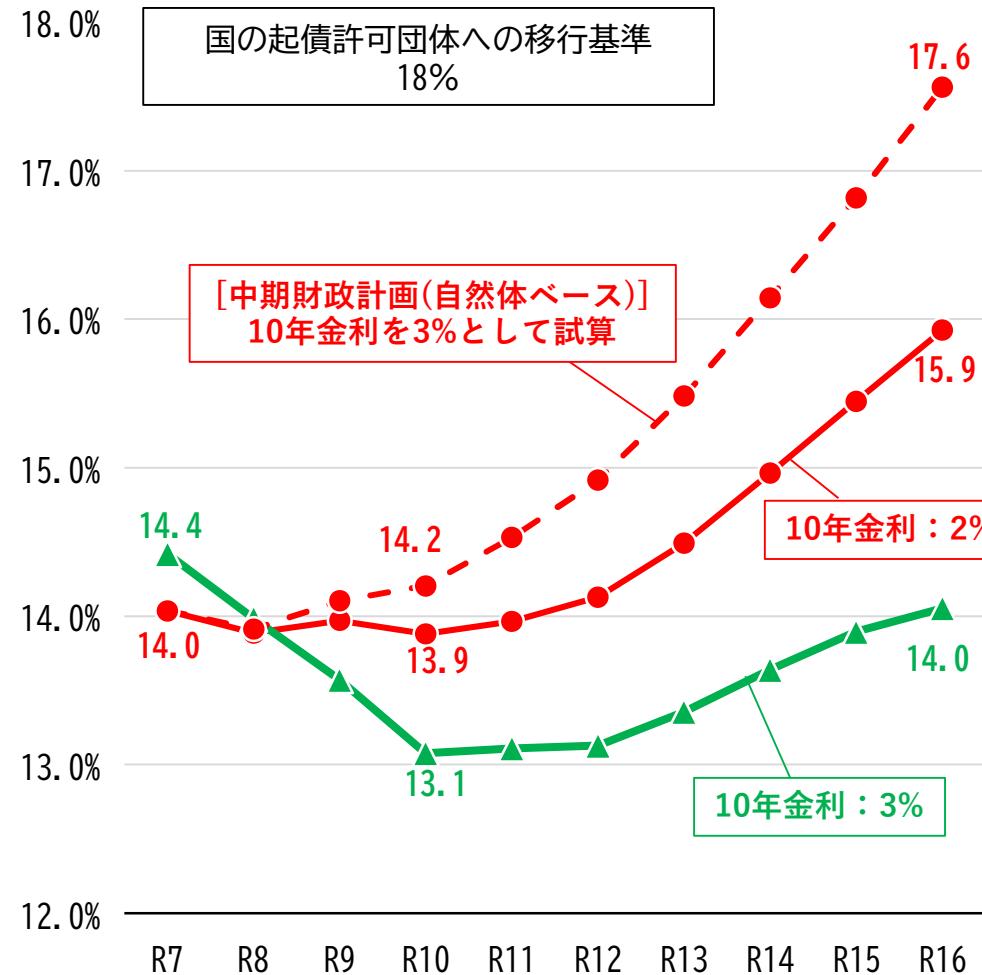


将来負担比率



財政指標の推移②

実質公債費比率



プライマリーバランス

